

令和4年1月10日

愛知県上海産業情報センター

林 秀 幸

### 一般調査報告書

## 陝西省西安市で都市封鎖（ロックダウン）



1月2日の上海市内の様子（筆者撮影）

12月23日、陝西省西安市で都市封鎖（ロックダウン）が実施されました。中国国内で都市封鎖が行われるのは、2020年1月に湖北省武漢市で行われた都市封鎖以来のことです。

新型コロナウイルスの防疫対策が厳格なことで知られる中国ですが、都市封鎖による市民生活への影響は想像以上に厳しいものがあるようです。

### 初めは防疫対応の作業員から

12月9日、西安市人民政府は、国内症例の新規感染者1名の発生を発表しました。当時、国内では浙江省や内モンゴル自治区で発生したクラスターによる感染が話題になっており、陝西省での1名の患者発生は、その他の地域でも見られる散発的な感染の一つでしかありませんでした。

西安市で確認された1名は、海外からの入境者の隔離措置を担当する21歳の

男性作業員でした。この男性は、入境者用の隔離ホテルにおいて消毒や配膳、ごみ回収などを行っていましたが、12月8日のPCR検査で陽性が判明したものです。

男性が作業に従事していた隔離ホテルは、12月4日にイスラマバード-北京便、リスボン-西安便の入境者の隔離を受入れていましたが、リスボン便では感染者はおらず、イスラマバード便では4人の感染者が確認されていました。作業員の男性は12月3日にホテルの勤務に入り、感染が発覚するまでホテル外には出ていなかったため、イスラマバード-北京便の乗客からの感染が疑われています。

現在、海外から北京への入国を目指す入境者は、直接北京に入ることができません。中国内の他都市を経由し、その地で必要な隔離措置を受けた上で北京に入る必要があります。西安市も、この首都防衛対策上の防波堤の役割の一つを担っており、今回感染源として疑われているイスラマバード-北京便に対しては、正にその防波堤としての効果が発揮された事例とも言えます。

男性の感染が確認されると、西安市の衛生当局は、直ちに濃厚接触者、2次接触者の追跡を行い、関係者が陰性であることを確認しました。しかしその後、12月15日に長安大学地区で多数の感染者が確認されたため、19日には市民全員の斉PCR検査が開始されました。

12月20日には、市内の全ての小中学校、幼稚園が休校になり、授業はオンラインに切り替えられ、その日の夜には、省をまたぐ鉄道路線165本が運行を停止しました。当局はこの時点で、延べ1,741万人のPCR検査状況を管理し、(行動履歴などから)濃厚接触者など14,700人の健康コードを赤色表示に、34,526人の健康コードを黄色表示にしたとしています。

21日には、2巡目の市民全員のPCR検査が実施され、22日には、今回の新型コロナの流行は、遺伝子配列測定によりデルタ変異株によるものであると発表されました。

### 都市封鎖と食糧不足

12月22日、西安市は、23日午前0時から全市を封鎖管理すると発表しました。国内では、2020年1月の武漢以来の都市封鎖の報に衝撃が走りましたが、何よりこの時点まで、多くの人々にとって西安市の感染状況がそこまで深刻であるという認識はありませんでしたので、そうした意味での驚きもありました。

西安都市封鎖のニュースの直後に話題となったのは、食料品の買いだめに走る市民の姿でした。食料品を求めスーパーに殺到する人々の様子が報じられま

した。当初この状況に対し、SNSなどでは同じ西安市民の中からも「みっともない」といった冷ややかな反応が出されていましたが、数日後には状況が一変しました。

27日、西安市公安局は「防疫コントロール期間における社会的接触管理の強化に関する通告」を発し、全市の警察力をコロナ対策に投入する措置を講じました。これにより、市民の不要不急の外出を監視する人員が増強され、誰も家から一步も出られない状況になりました。それまで、2日に一度一家に1人は生活必需品の買い出しに出掛けることができる、とされていた外出も事実上できなくなり、SNSには「食べ物がない」といった投稿が殺到するようになりました。

過度の外出制限は、自宅に食糧備蓄のない人はもとより、普段から自炊ではなく外食や宅配を利用している多くの人にとって、危機的な状況を生み出していました。

こうした人々の声を受け、政府も対応を強化し、ライフライン確保の強化や「ラストワンマイルの支援」を打ち出し、食料品や医薬品などの生活必需品の供給を強化しました。ただ、追加された供給が末端の個人に届くまでには時間がかかるようで、政府の対策発表から実際の支援が到達するまでの期間には、やはり多くの不満の投稿がSNSを賑わせる結果となりました。

荒っぽい封鎖管理の一方で、受験生に対しては、きめ細かい対応の一面もありました。西安市は受験生に対し、5,000台のタクシーを無償で用意し、1対1の対応で受験生を自宅から受験会場まで送迎しました。乗車に際しては、運転手と受験生にN95マスクの着用と48時間以内のPCR検査が義務付けられました。

### 都市封鎖の問題点

今回の西安市の都市封鎖は、大規模な都市での防疫体制を考える上で幾つかの課題を浮き彫りにしました。一番の問題となったのは食糧の供給不足でしたが、この他にも、外出制限を破って外出した市民が警官に殴打されたり、下血の始まった妊婦がPCR検査の陰性証明がないという理由で病院の前で2時間待たされ流産してしまうといった悲惨な事件もありました。

人々が新型コロナを恐れるあまり、というよりは、新型コロナを拡大させてしまいその責任を問われることを恐れるあまり、過度な対応に走ってしまうと





いう負の側面が表出した出来事でもありました。

政府もこうした問題に対して敏感に反応し、異常な対応を行った関係者を直ちに処分し、改善策を打ち出しましたが、今回の事態で明らかになったことは、「大規模な都市封鎖には周到な準備が必要である」ということではないかと思えます。

ライフラインを確保し、物流を動かし、市場やスーパー、薬局などの営業を止めないこと、最低限の人流を許すこと、病人や高齢者、障がい者など社会的弱者を取りこぼさない措置を講じることなど、今回の都市封鎖の事例からは、都市部の災害時の対応にも通じる教訓が見えてきたように思います。

### 参考：最近の中国内の主な動き

2021年

- 12月10日 ・中国自動車工業協会は、11月の新車販売台数を前年同月比9.1%減の252万2,000台と発表
  - ・中国国家医療保障局は、新型コロナのPCR検査費用を1回40元以下に引き下げると発表（現行60元→40元）
- 12月13日 ・天津市は、新型コロナのオミクロン株の感染者を市内で確認したと発表（中国初）
- 12月23日 ・陝西省西安市は、新型コロナ感染者の急増により都市封鎖（ロックダウン）を実施
- 12月27日 ・天津市は、1月1日から3月15日まで、市外からの訪問者に対し、到着前48時間以内を取得したPCR検査陰性証明の提示を義務付け

2022年

- 1月7日 ・在日本中国大使館は、日本から中国に渡航する際、19日から新たに搭乗日の7日前にPCR検査を行う必要があると通知
- 1月8日 ・天津市でオミクロン株の国内感染者2名を確認

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。